



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 351号 2011.4.26 発行 社会政策研究所

### 障害福祉施設の被災設備復旧、全額国庫負担 - 厚労省方針

キャリアブレイン 2011年4月25日

東日本大震災で全半壊した障害福祉施設などの設備関係の復旧費用について、厚生労働省が国庫負担で全額補助する方針であることが分かった。民主党「障がい者政策プロジェクトチーム (PT)」の会合で、厚労省の担当者が明らかにした。

会合後にキャリアブレインの取材に応じた同 PT の谷博之座長は、同 PT が今年3月に取りまとめた提言に沿った形で、設備関係の復旧費用が全額国庫負担になると説明。さらに、設備関係以外についても、「(厚労省は) 原則、国庫負担を中心にして対応する」と述べた。

### 仮設住宅地に集会所 岩手県、15カ所に

産経新聞 2011年4月25日

岩手県は25日、災害救助法に基づき、県内で整備している仮設住宅地に集会所を設置すると発表した。50戸以上の住宅地が対象で小さな住宅地には談話室を設ける。

集会所は15戸の建設を予定し、広さは約100平方メートル。うち1戸はすでに大船渡市で完成した。洋室やボランティアが駐在できる事務スペースのほか、台所や介助入浴ができる大きめの浴室などもある。

介護が必要な高齢者の孤独死や寝たきり防止などのため、県はデイサービス機能を備えたグループホーム型の仮設の介護拠点も設置する。大槌町からは開設の要望が来ているという。

### 福祉用具貸与、販売や選択制も記載- 厚労省検討会、議論の整理案を大筋了承

キャリアブレイン 2011年4月25日

厚生労働省の「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」(座長=田中滋・慶大大学院教授)は4月25日の会合で、一部の価格の低い福祉用具に販売制を導入する提案などを盛り込んだこれまでの議論の整理案を大筋で了承した。夏をめどに社会保障審議会介護給付費分科会に報告され、福祉用具をめぐる議論のたたき台になる見通し。

厚労省が示した整理案では、歩行補助つえや手すりといった福祉用具貸与の対象となっている低価格の4種目を例に挙げ、「貸与から販売への移行」や「貸与と購入の選択制」の導入などを求める意見があったとした。一方、定期的なメンテナンスの実施や安全性確保の観点から、販売制の導入に慎重に対応する必要性も併記した。また、専門職による適切なアセスメントやマネジメントを掲げ、福祉用具専門



厚生労働省は「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」の会合を開き、議論の整理案を大筋で了承した(4月25日、厚労省内)

相談員による個別援助計画の作成を福祉用具貸与事業所の指定基準に盛り込むことや、福祉用具専門相談員の研修カリキュラムを見直すことなどを提案。このほか、商品の貸与価格が平均を大きく上回る「外れ値」への適切な対応の必要性も示している。

一部の貸与種目に販売制を導入することについて、高智英太郎委員（健康保険組合連合会理事）は「最初から販売にすると問題があるため、選択制の考え方を導入してほしい」と述べた。池田省三委員（龍谷大教授）は、一定の期間ごとにメンテナンスが受けられる仕組みを考えることを前提に、「自由販売でも構わない」とした。伊藤利之委員（横浜市総合リハビリテーションセンター顧問）は、選択制の導入に賛成する前提として、専門職による適切なアセスメントやマネジメントが必要と訴えた。

また、外れ値への対応をめぐるのは、池田委員が「合理性がない場合は、公開などの強い態度で臨むべき」と主張。保険者の立場からは東京都稲城市長の石川良一委員（全国市長会介護保険対策特別委員長）が、「福祉用具業界が主体的に対応すべき。不適正な貸与費用は、保険者として本意ではない」とした。山下一平委員（日本福祉用具供給協会理事長）は、「新しいサービスの中で、内容も含めて高いか安い（の判断）は非常に難しい問題」と述べた。

この日の議論を踏まえ、同検討会は整理案を大筋で了承。文章の修正など最終的な取りまとめは座長に一任された。

## 原発事故で介護利用料の支払い猶予を拡大- 計画的避難区域なども対象に

キャリアブレイン 2011年4月25日

厚生労働省は4月22日付で、東日本大震災の被災者に対する介護サービス利用料の支払い猶予措置の対象に、福島第1原子力発電所の事故に伴って政府が「計画的避難区域」と「緊急時避難準備区域」に設定した地域の被保険者も追加するよう都道府県にあてて事務連絡した。

厚労省はこれまでに、利用料支払いの猶予対象として、▽被保険者や生計維持者が住宅や財産などに著しい損害を受けた▽生計維持者が心身に障害を受けて長期間入院したりすることで、著しく収入が減少した▽福島原発の事故に伴う屋内退避指示、避難指示が出ている地域に住んでいる—などを示している。猶予される場合は、5月までの利用料を同月末日までに払うことになる。

また、これまででは、福島原発事故に伴う屋内退避指示や避難指示が解除された場合には支払い猶予の対象から外れるとされていたが、指示が解除されても引き続き猶予対象になることも併せて事務連絡した。

政府は、計画的避難区域として浪江町など5市町村を指定しており、同区域を設定した22日から1か月以内をめどに区域外へ避難するよう住民に求めている。緊急時避難準備区域の広野町など5市町村には、自主的避難を求めるとともに、緊急時に避難や屋内退避ができるよう準備することが必要だとしている。

## 仙台で震災後初の大規模音楽祭 6月、286団体集まる

共同通信 2011年4月25日

「震災直後の夜、ろうそく1本でラジオから流れる音楽を聴いていました」と語る菊地昭典さん=23日、仙台市青葉区

東日本大震災の被災者が主催、参加する市民イベント「とっておきの音楽祭 SENDAI 2011」が、6月5日に仙台市中心部で開催される。主催者によると、震災後に宮城県内で行われる大規模音楽祭は初めて。当日は、被災地の物産品も販売する予定だ。



宮城県を中心に、1都1府11県から過去最大規模となる286団体が仙台に集まる。公園や広場、商店街など30ステージでポップスや合唱、ダンス、ゴスペルなどが繰り広げられ、仙台の街は音楽一色となる。

音楽祭は、ボランティア団体や障害者らの自立を支援するNPO法人が主催。障害のある人もない人も一緒に音楽を楽しみ「心のバリアフリー」を目指そうと、2001年に始まった。

参加する団体の大半は宮城県内にあり、メンバーも被災者だが「こんなときこそ被災地から元気を届けたい」との思いから開催が決まった。

企画プロデューサーを務めるシナリオライターの菊地昭典さん(63)は「いつまでもうつつむいてはられない。歌ったり演奏したりして、被災した人たちが仙台で元気に盛り上がっていることを日本全国や世界に発信したい」と意気込む。

震災後は開催すべきかどうか悩んだが、決定打となったのは、各団体から集まったアンケートだった。菊地さんが震災後に安否確認を含め、参加が可能かどうか尋ねたところ「今こそ音楽を通じて元気を、パワーをもらいたい。そして元気とパワーを与えたい」などのメッセージが200通以上寄せられた。

開催費用を集めようと、音楽祭に関係する全国各地の人たちも支援に乗り出している。札幌や東京での支援ライブがあったほか、福岡市のNPO法人が音楽祭のドキュメンタリー映画「オハイエ！」のチャリティー上映会を5月中旬に開く。

主催者は音楽祭のほかに、避難所でミニライブも行っている。菊地さんは「落語や民話、演歌など年齢やニーズに合わせて継続的に応援していきたい」と話している。

## ホームレス殺傷 無期求刑 読売新聞 2011年4月26日 「凶器事前に準備」検察 「自閉性障害影響」弁護側 殺意など争点

都内で2007～09年、ホームレスの男性を相次いで襲撃して1人を殺害、2人を殺害しようとしたとして、殺人と殺人未遂罪に問われた多摩市、元アルバイト店員高本孝之被告(38)の公判が25日、地裁立川支部(池本寿美子裁判長)であった。検察側は「犯行は極めて悪質で結果も重大」として無期懲役を求刑した。弁護側は「殺意はなく、心神耗弱状態だった」として傷害致死と傷害罪の適用を主張し、結審した。判決は5月30日の予定。

### ◆殺意

検察側は、高本被告が被害者の頭を鉄パイプで何度も殴っていることなどから「犯行は極めて危険性が高い。殺意はあった」と指摘。また、警察官に度々職務質問を受けるなどしてたまっとうっぷんを晴らそうと、日頃から嫌っていたホームレスを襲った動機は十分に理解できると述べた。

一方、弁護側は殺意を否定している。高本被告が鉄パイプの先端を平たく加工したことについて「強度を犠牲にしており、皮膚を切るためのもの」と主張。頭皮を切って出血させるといふ、特定のイメージに固執するのは障害の特徴と説明した。

検察側が指摘する動機については「傷害を負わせる動機として説明できるが、それを超えて殺害を図る動機と認める証拠はない」と反論した。

### ◆責任能力

検察側は完全責任能力があったと主張する。高本被告が障害者のグループホームで自立して生活していたことや、凶器を事前に準備し、一人であるホームレスを狙うなど「周到に計画して一貫性のある行動を取っている」ことを理由に挙げた。また、事件後に凶器についた血を洗ったり、犯行を否認したりと「自己防衛的な行動をとっている」と非難した。

それに対し、弁護側は「犯行には自閉性障害が強く影響を与えている」として責任能力を限定的にとらえる。高本被告は対人関係に障害があり、自分の行為が相手に与える打撃の深刻さを想像できず、一度思いついたことにとらわれて中止できない特性が関係してい

ると強調した。障害特性に応じた適切な支援を受けていなかったことも同情すべき点として挙げた。

#### ◆処遇

検察側は、犯行への障害の影響を認めつつも「みな犯罪を犯すわけではない」と述べ、「無差別の通り魔的犯行で、動機や経緯に酌量の余地はない。刑事責任は極めて重い」として厳罰を求めた。

弁護側は、刑務所では障害を抱える被告の矯正が困難な現状に触れ、刑務所での処遇や量刑に配慮した「説得力のある判決」を求め、弁論を締めくくった。

◇

起訴状によると、高本被告は2009年1月、世田谷区でホームレスの男性（当時71歳）の頭を鉄パイプで何度も殴って殺害したほか、07年6月には府中市、08年6月には国立市で、それぞれホームレスの男性を鉄パイプで殴ってけがを負わせたとされる。

## もっと女優を続けたかった...スーちゃん肉声全文

読売新聞 2011年4月25日

田中好子さん最後のメッセージ全文は次の通り。

こんにちは、田中好子です。きょうは3月29日、東日本大震災から2週間たちました。被災された皆さまのことを思うと、心が、破裂するように痛み、ただただ亡くなられた方々のご冥福をお祈りするばかりです。

私も一生懸命、病気と闘ってきましたが、もしかすると負けてしまうかもしれません。でも、そのときは、必ず天国で、被災された方のお役に立ちたいと思います。それが、私の務めと思っています。

きょうお集まりいただいている皆さまにお礼を伝えたくて、このテープを託します。

キャンディーズでデビューして以来、本当に長い間お世話になりました。幸せな、幸せな人生でした。心の底から感謝しています。特にランさん、ミキさん、ありがとう。二人が大好きでした。

映画にもっと出たかった。テレビでもっと演じたかった。もっともっと女優を続けたかった。お礼の言葉をいつまでも、いつまでも皆さまに伝えたいのですが、息苦しくなってきました。

いつの日か、義妹、夏目雅子のように、支えて下さった皆さまに、社会に、少しでも恩返しができるように、復活したいと思っています。かずさん、よろしくね。その日まで、さようなら。

## 開・閉会式観覧者募集

読売新聞 2011年4月26日

### 山本譲二さん、川野太郎さん出演

10月に開かれる山口国体と全国障害者スポーツ大会（山口大会）で、県は25日、開・閉会式（国体は開会式のみ）の一般観覧の受け付けを始めた。また、式にゲスト出演する県出身の歌手、俳優らを発表した。

国体の開会式は10月1日に開催。ダンスなどを披露する午前11時からのオープニングイベントに続き、式典が午後1時50分頃から行われる。会場には8500席（全席指定）を用意し、入場料は中学生以上1000円、小学生以下500円。閉会式は11日午後0時15分からで、入場無料。

山口大会の開会式は10月22日、閉会式は同24日。いずれも入場無料だが、入場券が必要となる。

会場はすべて山口市の維新百年記念公園陸上競技場。入場券は山口国体と山口大会のホームページ（HP）から取得できる用紙か、HP上で直接申し込む。締め切りは6月30

日（当日消印有効）。応募者が多い場合は抽選となる。

また、国体と山口大会の開会式に歌手山本譲二さん（下関市出身）、俳優川野太郎さん（山口市出身）らがゲスト出演。山口大会の閉会式にはシンガー・ソングライターの陣内大蔵さん（宇部市出身）らを招く。

問い合わせは実行委員会（083・933・4050）へ。

**社説：統一選終わる一後はよろしくじゃなく** 朝日新聞 2011年4月26日

1カ月で、ざっと1万6千人の政治家を選んだ統一地方選が終わった。東日本大震災の直後で、非常時への対応が問われるなかでの選挙戦だった。

見えてきたのは、民主党の不人気ばかりではない。自治の現場の大きな問題点が浮かびあがってきた。

そのひとつは、いわゆる「二元代表制」のあり方だ。

首長と議会がそれぞれ選挙で選ばれ、ともに同等に民意を代表する制度だが、昨年来の河村たかし名古屋市長による議会解散と再選挙などで、議会が邪魔者扱いされる傾向が強まった。

この統一選でも、大阪府の橋下徹知事が「議会を変えなければ何も変わらない」と訴え、みずから率いる「大阪維新の会」を躍進させた。民主主義のルールに沿って多数を得た手法は、共感の多さを裏づける。

ただ、反対派との敵対関係をことさら強調することで有権者の支持を求める手法が行き過ぎれば、それは危うい「ケンカ民主主義」に陥る。

そうして選ばれた議員が、首長の指示通りに動くようになれば実質的な一元代表制になる。「なれあい二元代表制」と批判されるいま以上に議会の監視機能が落ちることを懸念せざるを得ない。

今回、市町村長選で議員定数や報酬の削減を公約する候補者が増えたのも「議会批判」が票になるとみてのことだろう。

首長に議員定数や報酬を削る権限はないのに、まるで行革の対象とみなすような姿勢は、議会を軽んじすぎているのか。

もう一つは有権者の沈黙だ。橋下氏のような人気者のいない選挙は盛り上がらないのか、道府県議、市長、市議、町村長、町村議の選挙はすべて戦後最低の平均投票率を更新した。知事選は戦後2番目の低さだ。

これでは「多数決」というよりも「少数決」であり、民主主義がどんどんゆがんでいく。

二つの問題点を解決できるのは、主権者の住民しかいない。

自治と国政の最大の違いは、自治には住民の出番がいっぱいあることだ。首長も議員も解職させられる。もともと住民が積極的に関与する前提で、自治の制度は設計されている。

首長と議会が対立したとき、最終判断をくださいのも住民だ。

「情報がない」などと受け身でいても始まらない。住民が首長や議会との緊張関係を築いてこそ、自治は機能する。

さあ選挙は終わった、「後はよろしく」などと、思っていたら大まちがいだ。有権者はずっと出番なのだから。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行